

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第81期第2四半期（自平成24年7月1日 至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社巴コーポレーション
【英訳名】	TOMOE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山納 茂治
【本店の所在の場所】	東京都中央区勝どき四丁目5番17号
【電話番号】	03（3533）5311（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長執行役員 住野 榮治
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区勝どき四丁目5番17号
【電話番号】	03（3533）5311（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長執行役員 住野 榮治
【縦覧に供する場所】	株式会社巴コーポレーション宇都宮支店 （宇都宮市峰四丁目3番22号） 株式会社巴コーポレーション名古屋支店 （名古屋市名東区一社三丁目96番地） 株式会社巴コーポレーション大阪支店 （大阪市北区天満二丁目1番31号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第2四半期 連結累計期間	第81期 第2四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	7,639	7,749	20,698
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	368	△317	773
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 (△) (百万円)	79	△1,203	564
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△408	△1,354	256
純資産額 (百万円)	18,882	17,948	19,547
総資産額 (百万円)	45,526	45,128	46,168
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 (△) (円)	2.00	△30.21	14.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.48	39.77	42.34
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△79	619	1,505
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△177	△79	△3,705
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,430	525	2,587
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	4,867	5,144	4,079

回次	第80期 第2四半期 連結会計期間	第81期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△2.41	△15.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 第80期第2四半期連結累計期間及び第80期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
第81期第2四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

なお、連結子会社であった㈱九州巴コーポレーションは平成24年6月30日をもって清算した。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務危機への懸念、円相場の高止まり、株式市況の低迷等、依然として先行き不透明な状況のまま推移した。

当業界においては、震災関連予算の執行により政府建設投資は増加し、民間建設投資も緩やかな回復基調にあるものの、激しい受注・価格競争は改善することなく極めて厳しい状況で推移した。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,749百万円（前年同期は7,639百万円）となり、損益については、鉄構製品の厳しい市況の影響などにより営業損失は329百万円（同362百万円の営業利益）、経常損失は317百万円（同368百万円の経常利益）、また特別損失として投資有価証券評価損を計上したこと等により四半期純損失は1,203百万円（同79百万円の四半期純利益）となった。

これをセグメント別に見ると、鉄構建設事業については、売上高は6,911百万円（同6,869百万円）、不動産事業は837百万円（同770百万円）となり、営業損益については、鉄構建設事業は621百万円の営業損失（同9百万円の営業利益）、不動産事業は291百万円の営業利益（同352百万円）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,064百万円増加し5,144百万円となった。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は619百万円（前年同四半期は79百万円の支出超）となった。

これは、未成工事支出金の増加があったものの、未成工事受入金の増加及び売上債権の減少等が主な要因である。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は79百万円（同177百万円の支出超）となった。

これは有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が主な要因である。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は525百万円（同1,430百万円の収入超）となった。

これは、社債の償還等があったものの、新規の短期借入金の実行による収入が主な要因である。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はなく、新たな課題は生じていない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は61百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	40,763,046	40,763,046	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数100株
計	40,763,046	40,763,046	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	40,763,046	—	3,000	—	1,658

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
プロスペクト ジャパン ファンド リミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	TRAFALGAR COURT, LES BANQUES, ST. PETER PORT, GUERNSEY CHANNEL ISLANDS, U.K. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,799	6.86
株式会社泉興産	静岡県熱海市梅園町11番14号	2,167	5.31
公益財団法人野澤一郎育英会	栃木県真岡市白布ヶ丘24番地1	2,120	5.20
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,023	4.96
CGML-IPB CUSTOMER COLLATERAL ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,961	4.81
野澤 亨	東京都渋谷区	1,955	4.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,929	4.73
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,928	4.73
野澤 睦雄	東京都渋谷区	1,644	4.03
株式会社巴技研	東京都中央区勝どき4丁目5番17号	1,431	3.51
計	—	19,963	48.97

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示している。
2. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示している。
3. プロスペクト・アセット・マネージメント・インク (410 アトキンソン ドライブ スイート 434 ホノルル市 ハワイ州 96814 米国) から平成24年6月4日付(報告義務発生日平成24年5月28日)で送付された大量保有報告書(変更報告書6)の写しにより、5,512,200株(13.52%)の株式を保有している旨の報告を受けている。なお、当社として当第2四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっている。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 64,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,678,800	406,788	—
単元未満株式	普通株式 20,246	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	40,763,046	—	—
総株主の議決権	—	406,788	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれており、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれている。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
榊巴コーポレーション	東京都中央区勝どき四丁目5番17号	64,000	—	64,000	0.15
計	—	64,000	—	64,000	0.15

(注) 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示している。

2 【役員の状況】

該当事項なし

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,079,959	5,144,653
受取手形・完成工事未収入金等	3,952,315	2,866,874
未成工事支出金	5,713,915	6,441,801
材料貯蔵品	112,420	96,508
販売用不動産	191,175	360,659
繰延税金資産	301,675	331,119
その他	799,728	342,430
貸倒引当金	△7,988	△5,777
流動資産合計	15,143,200	15,578,270
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,695,601	9,480,723
土地	11,090,428	10,969,506
その他（純額）	1,003,619	930,621
有形固定資産合計	21,789,649	21,380,851
無形固定資産	235,910	293,005
投資その他の資産		
投資有価証券	8,039,527	7,000,406
その他	960,376	876,341
貸倒引当金	△103	△21
投資その他の資産合計	8,999,801	7,876,727
固定資産合計	31,025,361	29,550,583
資産合計	46,168,562	45,128,853

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,855,887	4,497,643
短期借入金	4,628,724	6,228,824
1年内償還予定の社債	1,040,000	920,000
未払法人税等	8,784	24,357
未成工事受入金	1,973,872	2,774,340
工事損失引当金	845,000	305,000
その他の引当金	192,984	233,307
その他	780,418	600,354
流動負債合計	14,325,671	15,583,828
固定負債		
社債	2,040,000	1,600,000
長期借入金	6,513,206	6,258,764
繰延税金負債	1,816,090	1,818,105
引当金	236,821	191,771
その他	1,689,399	1,727,835
固定負債合計	12,295,517	11,596,477
負債合計	26,621,189	27,180,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,012	3,000,012
資本剰余金	1,749,049	1,749,049
利益剰余金	15,008,978	13,561,318
自己株式	△332,813	△332,828
株主資本合計	19,425,227	17,977,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122,145	△29,002
その他の包括利益累計額合計	122,145	△29,002
純資産合計	19,547,372	17,948,548
負債純資産合計	46,168,562	45,128,853

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高		
完成工事高	6,869,217	6,911,942
不動産事業売上高	770,447	837,318
売上高合計	7,639,665	7,749,261
売上原価		
完成工事原価	6,047,024	6,706,545
不動産事業売上原価	369,253	497,829
売上原価合計	6,416,278	7,204,374
売上総利益		
完成工事総利益	822,193	205,396
不動産事業総利益	401,193	339,489
売上総利益合計	1,223,386	544,886
販売費及び一般管理費	※ 861,241	※ 874,732
営業利益又は営業損失(△)	362,145	△329,846
営業外収益		
受取利息	1,340	217
受取配当金	133,674	126,549
その他	33,002	34,355
営業外収益合計	168,017	161,122
営業外費用		
支払利息	83,852	95,324
退職給付会計基準変更時差異の処理額	44,446	43,905
その他	33,561	9,062
営業外費用合計	161,860	148,293
経常利益又は経常損失(△)	368,302	△317,017
特別利益		
投資有価証券売却益	112,287	—
その他	20,781	—
特別利益合計	133,069	—
特別損失		
投資有価証券評価損	201,905	804,270
その他	16,778	8,206
特別損失合計	218,683	812,477
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	282,688	△1,129,494
法人税、住民税及び事業税	143,560	17,698
法人税等調整額	59,333	56,272
法人税等合計	202,893	73,971
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	79,795	△1,203,466
四半期純利益又は四半期純損失(△)	79,795	△1,203,466

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	79,795	△1,203,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△487,975	△151,148
その他の包括利益合計	△487,975	△151,148
四半期包括利益	△408,180	△1,354,614
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△408,180	△1,354,614
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	282,688	△1,129,494
減価償却費	277,719	347,756
売上債権の増減額(△は増加)	313,997	1,084,814
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△3,212,422	△727,885
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△250,096	294,303
仕入債務の増減額(△は減少)	1,247,590	△340,459
未払金の増減額(△は減少)	△139,293	△242,300
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,183,769	800,468
工事損失引当金の増減額(△は減少)	144,000	△540,000
その他の流動負債の増減額(△は減少)	75,002	57,563
退職給付引当金の増減額(△は減少)	22,747	2,694
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,740	△474
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	3,901	△5,503
受取利息及び受取配当金	△135,015	△126,767
支払利息	83,852	95,324
持分法による投資損益(△は益)	△8,970	△12,615
投資有価証券売却損益(△は益)	△112,287	—
投資有価証券評価損益(△は益)	201,905	804,270
固定資産除却損	2,447	2,290
その他	△70,851	159,687
小計	△80,575	523,673
利息及び配当金の受取額	140,968	115,219
利息の支払額	△102,783	△100,766
法人税等の還付額	80	116,041
法人税等の支払額	△36,917	△34,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	△79,229	619,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△286,477	△55,416
有形固定資産の売却による収入	5,000	—
無形固定資産の取得による支出	△35,126	△64,761
投資有価証券の取得による支出	△691,618	—
投資有価証券の売却による収入	810,379	—
その他	20,091	40,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177,752	△79,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,400,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△145,805	△254,341
自己株式の取得による支出	△39	△15
社債の償還による支出	△560,000	△560,000
配当金の支払額	△244,132	△244,171
その他	△19,570	△16,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,430,451	525,252
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,173,470	1,064,694
現金及び現金同等物の期首残高	3,693,577	4,079,959
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,867,047	5,144,653

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった(株)九州巴コーポレーションは、清算したため連結の範囲を変更している。

【会計方針の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(減価償却方法の変更) 当社グループ(当社及び連結子会社)は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これによる損益に与える影響は軽微である。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
原価差異の繰延処理	季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(未成工事支出金)として繰り延べている。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
従業員給料手当	289,806千円	326,815千円
賞与引当金繰入額	70,934	78,511
退職給付費用	21,271	19,180
役員退職慰労引当金繰入額	9,708	9,765

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	4,867,047千円	5,144,653千円
現金及び現金同等物	4,867,047	5,144,653

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	244,195	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	244,194	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	鉄構建設事業	不動産事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	6,869,217	770,447	7,639,665	—	7,639,665
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,869,217	770,447	7,639,665	—	7,639,665
セグメント利益	9,529	352,615	362,145	—	362,145

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	鉄構建設事業	不動産事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	6,911,942	837,318	7,749,261	—	7,749,261
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,911,942	837,318	7,749,261	—	7,749,261
セグメント利益又は損失(△)	△621,332	291,486	△329,846	—	△329,846

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致している。

(有価証券関係)

前連結会計年度末（平成24年3月31日）

その他有価証券

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	7,193,958	7,508,917	314,959
(2) 債券 その他	500,000	376,168	△123,831
(3) その他	5,397	4,059	△1,338
合計	7,699,356	7,889,145	189,788

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額150,382千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当第2四半期連結会計期間末（平成24年9月30日）

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

その他有価証券

	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	6,436,736	6,485,664	48,927
(2) 債券 その他	452,951	360,636	△92,315
(3) その他	5,397	3,724	△1,673
合計	6,895,085	6,850,024	△45,061

(注) 非上場株式（四半期連結貸借対照表計上額150,382千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額(△)	2円00銭	△30円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (千円)	79,795	△1,203,466
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (千円)	79,795	△1,203,466
普通株式の期中平均株式数 (千株)	39,825	39,825

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

当第2四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし

2【その他】

該当事項なし

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社巴コーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 河野 明 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 檜崎 律子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社巴コーポレーションの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社巴コーポレーション及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていない。